



平成28年9月30日(金)発表

照会先

職業安定部職業安定課

課長 越智 孝

地方労働市場情報官 宮原 昌俊

電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成28年8月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.38倍で、前月を0.06ポイント上回った。

有効求人数（季節調整値）は前月に比べ4.7%増加した。

有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増加した。

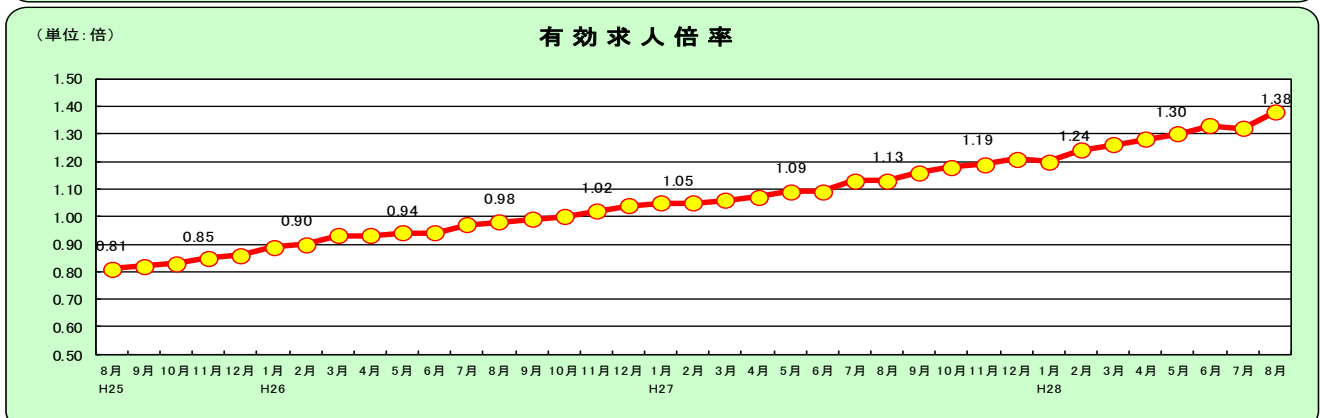
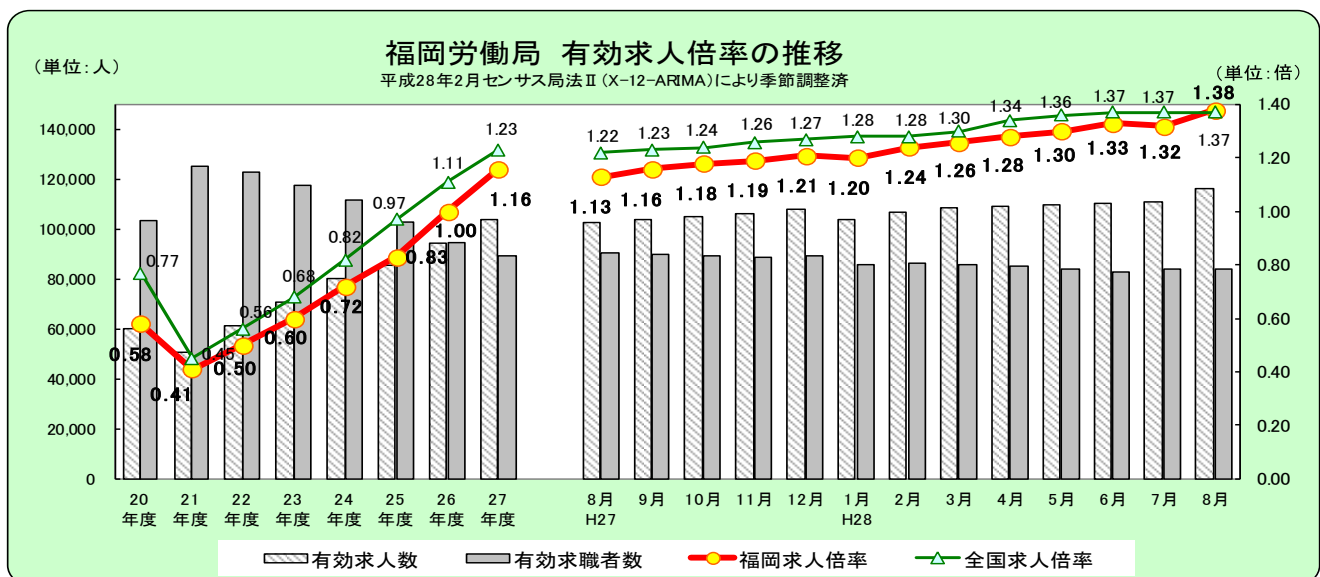
- ・新規求人倍率（季節調整値）は1.94倍で、前月を0.02ポイント下回った。

新規求人数（季節調整値）は前月に比べ1.3%増加した。

新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.9%増加した。

- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比22.6%増と、2か月ぶりに増加した。

- ・新規求職者（原数値）は対前年同月比1.7%増と、9か月ぶりに増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.28	1.30	1.33	1.32	1.38							
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26
26年度	0.93	0.94	0.94	0.97	0.98	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.05	1.06

1.数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

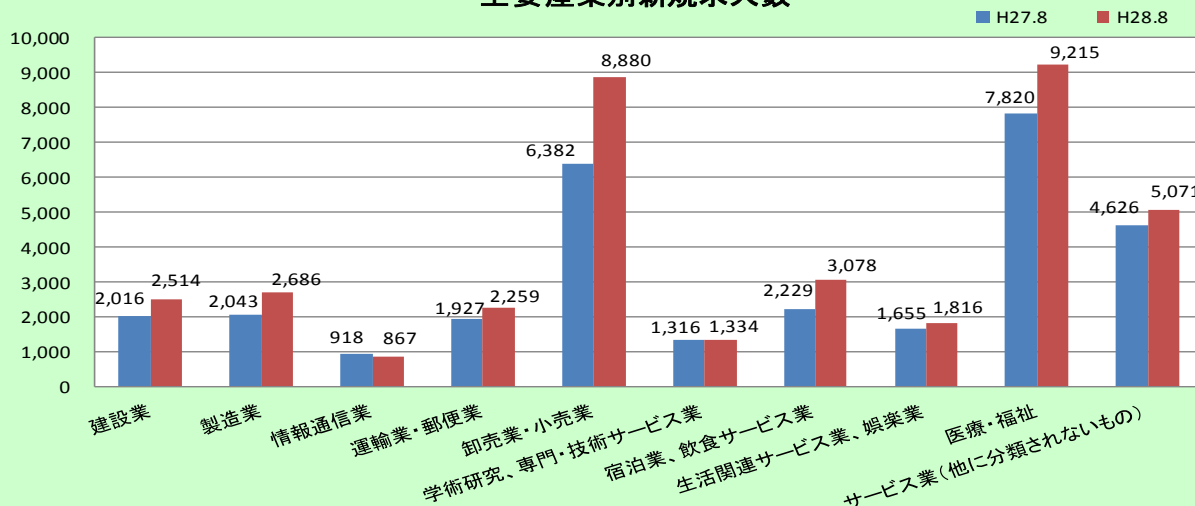
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は40,040人で、対前年同月比22.6%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は61か月連続、製造業は15か月連続、建設業、不動産業・物品賃貸業は11か月連続、金融業・保険業は2か月連続、運輸業・郵便業、他に分類されないサービス業は3か月ぶり、卸売業・小売業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業は2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、情報通信業は5か月連続で前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、いずれの規模も前年同月を上回った。（P6）

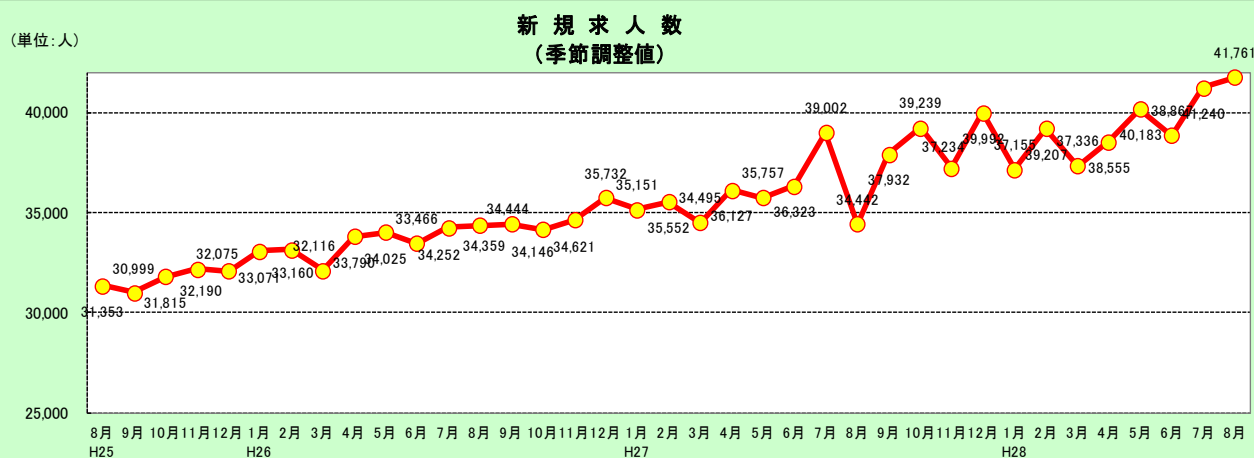
産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(24.7 % 増)	○ 製造業	(31.5 % 増)
○ 情報通信業	(▲ 5.6 % 減)	○ 運輸業・郵便業	(17.2 % 増)
○ 卸売・小売業	(39.1 % 増)	○ 金融業・保険業	(84.2 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(36.5 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(1.4 % 増)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(38.1 % 増)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(9.7 % 増)
○ 医療・福祉	(17.8 % 増)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(9.6 % 増)

主要産業別新規求人数



【参考】■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	38,555	40,183	38,867	41,240	41,761							
27年度	36,127	35,757	36,323	39,002	34,442	37,932	39,239	37,234	39,992	37,155	39,207	37,336
26年度	33,790	34,025	33,466	34,252	34,359	34,444	34,146	34,621	35,732	35,151	35,552	34,495

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）。平成27年12月以前の数値は平成28年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パート含む）は19,901人で、対前年同月比1.7%増と、9か月ぶりに前年同月を上回った。

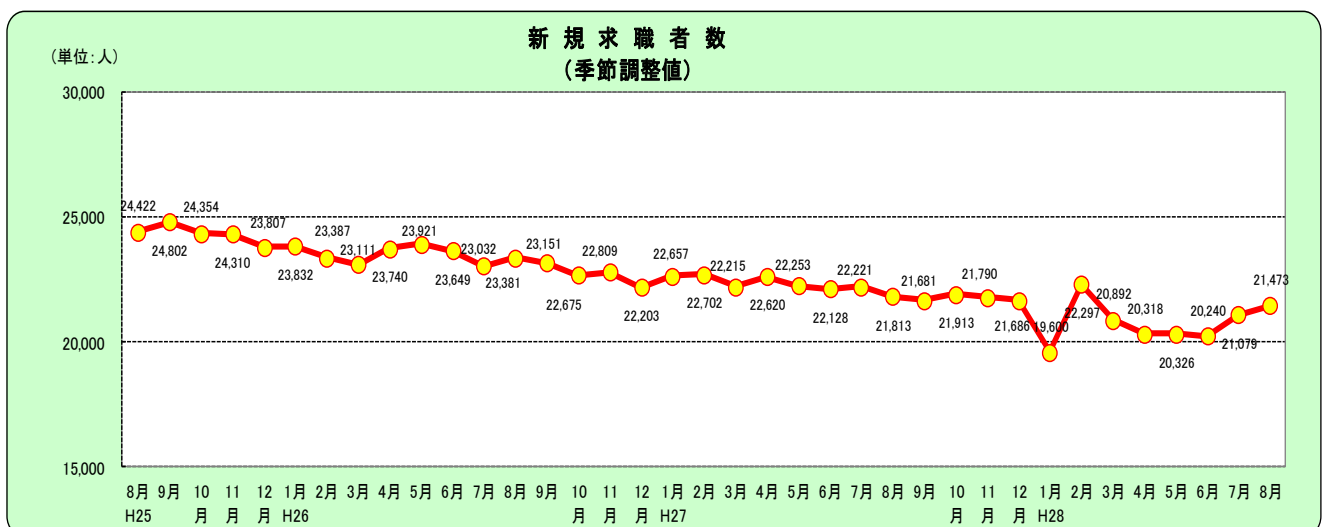
なお、男性求職者は対前年同月比2.1%、女性求職者は1.4%増加した。また、年齢別では、45～54歳、55歳以上の年齢増で前年同月を上回った。（P7）

- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比1.6%減と6か月連続減少し、うち事業主都合離職者は同12.9%減と46か月連続、無業者は同0.3%減と56か月連続で減少した。在職者は同3.3%増と9か月ぶりに増加した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	前年同月比	離職者	前年同月比	うち事業主都合		うち自己都合		無業者	前年同月比
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
27年 8月	14,044	▲ 6.4	4,273	▲ 1.8	8,615	▲ 7.3	2,201	▲ 7.6	6,054	▲ 6.5	1,156	▲ 15.2
9月	15,042	▲ 11.5	4,356	▲ 8.4	9,336	▲ 11.7	2,137	▲ 16.8	6,763	▲ 10.7	1,350	▲ 18.4
10月	15,784	▲ 6.6	4,389	▲ 6.4	9,994	▲ 6.1	2,520	▲ 13.7	6,988	▲ 3.0	1,401	▲ 10.2
11月	12,743	0.1	3,950	4.1	7,739	▲ 0.8	1,936	▲ 2.3	5,419	▲ 0.8	1,054	▲ 6.8
12月	11,006	▲ 2.8	3,567	▲ 2.2	6,585	▲ 0.8	1,703	▲ 3.9	4,576	0.9	854	▲ 18.2
28年 1月	15,444	▲ 14.3	5,347	▲ 11.8	8,953	▲ 13.9	2,172	▲ 17.2	6,333	▲ 12.5	1,144	▲ 26.3
2月	16,763	▲ 1.4	6,219	▲ 0.8	9,259	0.1	2,136	▲ 8.6	6,641	2.7	1,285	▲ 13.2
3月	16,693	▲ 7.2	5,827	▲ 0.4	9,306	▲ 8.0	2,257	▲ 13.9	6,625	▲ 5.1	1,560	▲ 22.8
4月	18,796	▲ 13.6	3,988	▲ 15.1	13,399	▲ 12.1	4,389	▲ 12.7	8,110	▲ 12.3	1,409	▲ 23.1
5月	14,825	▲ 4.2	4,152	▲ 0.2	9,508	▲ 5.0	2,395	▲ 11.3	6,665	▲ 2.9	1,165	▲ 10.9
6月	14,079	▲ 12.1	4,280	▲ 8.5	8,736	▲ 12.2	2,185	▲ 15.8	6,175	▲ 10.6	1,063	▲ 23.6
7月	13,417	▲ 12.7	3,986	▲ 10.4	8,377	▲ 13.3	2,115	▲ 14.0	5,906	▲ 12.6	1,054	▲ 16.0
8月	14,042	▲ 0.0	4,413	3.3	8,476	▲ 1.6	1,916	▲ 12.9	6,224	2.8	1,153	▲ 0.3

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

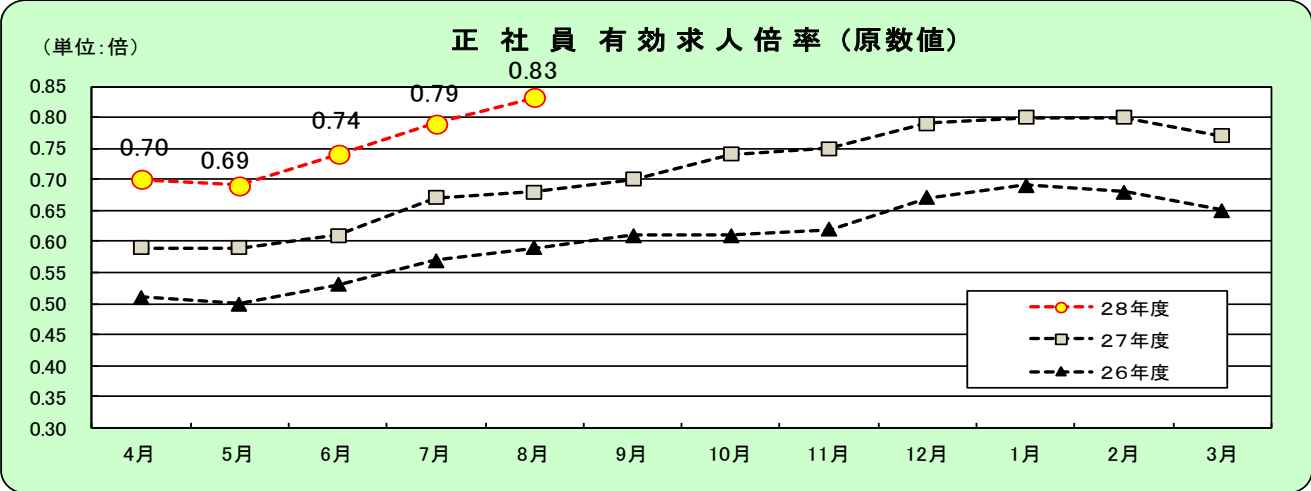


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	20,318	20,326	20,240	21,079	21,473							
27年度	22,620	22,253	22,128	22,221	21,813	21,681	21,913	21,790	21,686	19,600	22,297	20,892
26年度	23,740	23,921	23,649	23,032	23,381	23,151	22,675	22,809	22,203	22,657	22,702	22,215

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成27年12月以前の数値は平成28年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.83倍と、前年同月を0.15ポイント上回り、76か月連続で改善した。



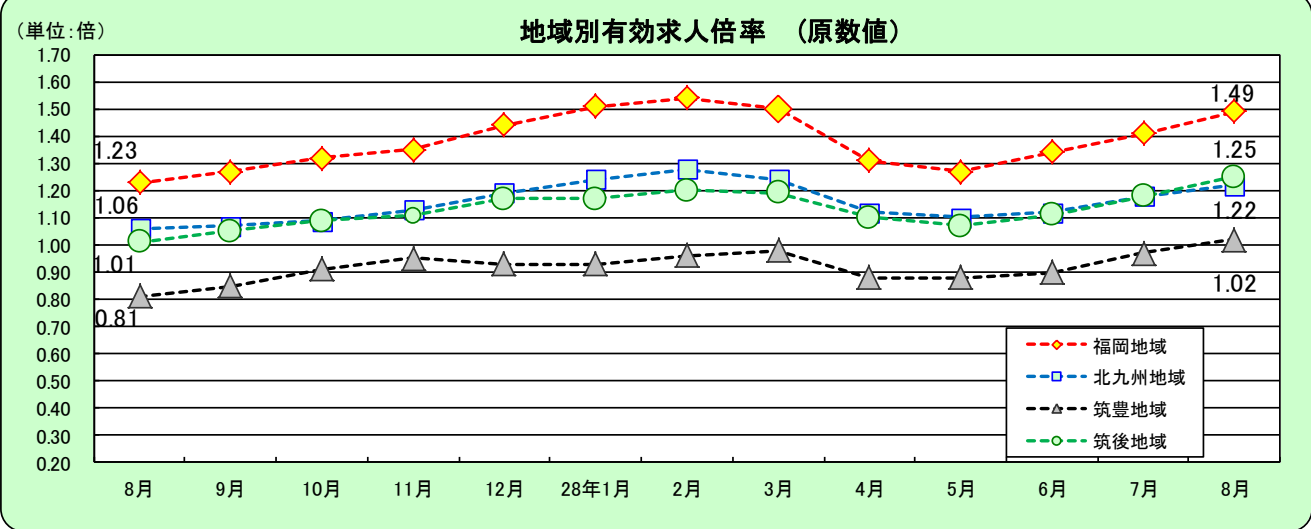
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83							
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77
26年度	0.51	0.50	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.62	0.67	0.69	0.68	0.65

1.数値は原数値である。

注） 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.49倍で0.26ポイント、北九州地域は1.22倍で0.16ポイント、筑豊地域は1.02倍で0.21ポイント、筑後地域は1.25倍で0.24ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別 有効求人倍率	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
福岡地域	1.23	1.27	1.32	1.35	1.44	1.51	1.54	1.50	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49
北九州地域	1.06	1.07	1.09	1.13	1.19	1.24	1.28	1.24	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22
筑豊地域	0.81	0.85	0.91	0.95	0.93	0.93	0.96	0.98	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02
筑後地域	1.01	1.05	1.09	1.11	1.17	1.17	1.20	1.19	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25

1.数値は原数値である。

表 1 一般職業紹介状況

平成28年8月

		28年	28年	27年	原数値	季節調整値
		8月	7月	8月	対前年同月	対前月
				(前年同月)	増減率、差	増減率、差
					(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	84,075	83,862	90,453		0.3
		83,629	84,466	89,632	-6.7	
	2 新規求職申込件数 (件)	21,473	21,079	21,813		1.9
		19,901	18,649	19,570	1.7	
	3 月間有効求人数 (人)	116,172	111,008	102,526		4.7
		112,152	108,111	99,964	12.2	
	4 新規求人数 (人)	41,761	41,240	34,442		1.3
		40,040	40,085	32,648	22.6	
一般	5 就職件数 (件)	6,115	6,296	6,152	-0.6	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.38	1.32	1.13	—	0.06
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	1.94	1.96	1.58	—	-0.02
パート	1 月間有効求職者数 (人)	58,017	58,508	63,641	-8.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	14,075	13,436	14,071	0.0	
	3 月間有効求人数 (人)	68,416	66,036	61,979	10.4	
	4 新規求人数 (人)	23,681	25,055	19,951	18.7	
	5 就職件数 (件)	4,016	4,117	4,190	-4.2	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.18	1.13	0.97	0.21	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.68	1.86	1.42	0.26	
パート	1 月間有効求職者数 (人)	25,612	25,958	25,991	-1.5	
	2 新規求職申込件数 (件)	5,826	5,213	5,499	5.9	
	3 月間有効求人数 (人)	43,736	42,075	37,985	15.1	
	4 新規求人数 (人)	16,359	15,030	12,697	28.8	
	5 就職件数 (件)	2,099	2,179	1,962	7.0	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.71	1.62	1.46	0.25	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.81	2.88	2.31	0.50	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」 1～4 欄上段及び 6、7 欄は 季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成28年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成28年8月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	40,040	23,681	16,359	22.6	18.7	28.8
A、B 農林漁業	175	101	74	19.9	8.6	39.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	1	800.0	700.0	---
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,514	2,296	218	24.7	21.0	83.2
(06 総合工事業)	1,381	1,237	144	28.7	21.9	148.3
E 製造業	2,686	1,926	760	31.5	33.8	25.8
09 食料品製造業	844	401	443	37.9	36.4	39.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	53	28	25	1.9	-20.0	47.1
11 繊維工業	68	30	38	-2.9	-36.2	65.2
12 木材・木製品製造業	60	47	13	36.4	42.4	18.2
13 家具・装備品製造業	60	50	10	-18.9	-21.9	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45	31	14	87.5	82.4	100.0
15 印刷・同関連業	90	73	17	15.4	21.7	-5.6
16 化学工業	43	38	5	-41.9	-26.9	-77.3
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-66.7	-60.0	-100.0
18 プラスチック製品製造業	113	90	23	34.5	50.0	-4.2
19 ゴム製品製造業	24	19	5	-40.0	35.7	-80.8
21 窯業・土石製品製造業	99	86	13	62.3	59.3	85.7
22 鉄鋼業	78	73	5	18.2	14.1	150.0
23 非鉄金属製造業	10	8	2	25.0	100.0	2.0
24 金属製品製造業	303	273	30	40.9	38.6	66.7
25 はん用機械器具製造業	142	128	14	22.4	25.5	0.0
26 生産用機械器具製造業	92	79	13	9.5	19.7	-27.8
27 業務用機械器具製造業	34	32	2	13.3	33.3	-66.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	26	15	70.8	52.9	114.3
29 電気機械器具製造業	178	139	39	50.8	47.9	62.5
30 情報通信機械器具製造業	26	25	1	420.0	733.3	71.4
28,30 ハードウェア製造関係	67	51	16	131.0	155.0	77.8
31 輸送用機械器具製造業	215	202	13	87.0	92.4	30.0
(311 自動車・同附属品)	190	182	8	106.5	119.3	-11.1
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	11	10	1	-8.3	-16.7	---
(273,274,275,323 精密機械器具等)	14	12	2	-33.3	-20.0	-66.7
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	66	46	20	53.5	64.3	33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	21	1	69.2	61.5	---
G 情報通信業	867	749	118	-5.6	-8.0	13.5
(39 情報サービス業)	597	542	55	-9.1	-13.0	61.8
H 運輸業、郵便業	2,259	1,806	453	17.2	16.7	19.2
I 卸売業、小売業	8,880	3,922	4,958	39.1	27.2	50.3
(50～55 卸売業)	1,607	971	636	32.4	26.4	42.6
(56～61 小売業)	7,273	2,951	4,322	40.7	27.4	51.5
(56 各種商品小売業)	941	257	684	156.4	301.6	125.7
J 金融業、保険業	256	170	86	84.2	93.2	68.6
K 不動産業、物品賃貸業	964	661	303	36.5	42.2	25.7
(70 物品賃貸業)	235	180	55	27.0	56.5	-21.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,334	907	427	1.4	-12.1	50.4
(73 広告業)	131	87	44	-7.1	-13.9	10.0
M 宿泊業、飲食サービス業	3,078	1,237	1,841	38.1	72.5	21.8
(75 宿泊業)	223	101	122	-50.0	-37.7	-57.0
(76 飲食店)	2,801	1,116	1,685	61.5	105.1	41.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,816	871	945	9.7	9.8	9.6
O 教育、学習支援業	469	227	242	11.9	12.4	11.5
P 医療、福祉	9,215	5,384	3,831	17.8	19.0	16.2
(83 医療業)	3,629	2,417	1,212	17.3	18.3	15.3
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5,551	2,951	2,600	17.7	19.1	16.1
Q 複合サービス事業	130	86	44	58.5	53.6	69.2
R サービス業（他に分類されないもの）	5,071	3,132	1,939	9.6	2.4	23.7
S、T 公務・その他	295	177	118	40.5	38.3	43.9

事 業 所 規 模	4人以下	5～29	30～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
	8,623	19,048	8,173	2,841	556	352	447
	4,781	11,006	5,175	1,863	353	241	262
	3,842	8,042	2,998	978	203	111	185
	34.0	20.8	20.1	8.2	31.4	1.1	83.2
	19.8	17.3	20.9	17.8	11.4	-4.0	75.8
	57.2	25.9	18.8	-6.2	91.5	14.4	94.7

表 3 一般求職者内訳

	28年8月	28年7月	27年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,901	※ 18,649	※ 19,570	1.7
男	8,272	7,960	8,101	2.1
女	11,598	10,669	11,434	1.4
うち受給者	6,095	5,884	5,969	2.1
有効求職者	※ 83,629	※ 84,466	※ 89,632	-6.7
男	35,694	36,175	38,524	-7.3
女	47,843	48,205	50,977	-6.1
うち受給者	37,371	37,564	39,603	-5.6

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表 4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	28年8月	28年7月	27年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,182	36,347	28,986	21.4
新規求職	19,850	18,619	19,529	1.6
29歳以下	4,686	4,541	4,824	-2.9
30～44歳	7,171	6,489	7,186	-0.2
45～54歳	3,829	3,423	3,549	7.9
55歳以上	4,164	4,166	3,970	4.9
新規求人倍率	1.77	1.95	1.48	0.29
有効求人	100,041	96,692	89,077	12.3
有効求職	83,476	84,335	89,493	-6.7
29歳以下	18,948	19,344	21,199	-10.6
30～44歳	28,766	28,907	31,361	-8.3
45～54歳	15,705	15,472	16,049	-2.1
55歳以上	20,057	20,612	20,884	-4.0
有効求人倍率	1.20	1.15	1.00	0.20

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成28年8月

		28年8月	28年7月	27年8月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	57,919	58,435	63,559	-8.9
	2 新規求職申込件数 (件)	14,042	13,417	14,044	0.0
	3 月間有効求人数 (人)	62,786	60,615	57,059	10.0
	4 新規求人数 (人)	21,662	23,327	18,304	18.3
	5 就職件数 (件)	3,830	3,946	4,048	-5.4
	6 充足数 (件)	4,002	4,005	4,162	-3.8
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.08	1.04	0.90	0.18
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.54	1.74	1.30	0.24
	9 就職率(5/2×100)(%)	27.3	29.4	28.8	-1.5
	10 充足率(6/4×100)(%)	18.5	17.2	22.7	-4.2
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	48,063	46,303	43,052	11.6
	12 新規求人数 (人)	16,476	17,836	13,601	21.1
	13 就職件数 (件)	3,065	3,112	3,229	-5.1
	14 充足数 (件)	3,164	3,132	3,280	-3.5
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.83	0.79	0.68	0.15
	16 充足率(14/12×100)(%)	19.2	17.6	24.1	-4.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	25,557	25,900	25,934	-1.5
	18 新規求職申込件数 (件)	5,808	5,202	5,485	5.9
	19 月間有効求人数 (人)	37,255	36,077	32,018	16.4
	20 新規求人数 (人)	13,520	13,020	10,682	26.6
	21 就職件数 (件)	1,864	1,913	1,722	8.2
	22 充足数 (件)	1,962	2,018	1,839	6.7
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.46	1.39	1.23	0.23
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.33	2.50	1.95	0.38
	25 就職率(21/18×100)(%)	32.1	36.8	31.4	0.7
	26 充足率(22/20×100)(%)	14.5	15.5	17.2	-2.7

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度								平成28年度					
						7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	全国	0.14	0.15	0.14	0.12	0.11	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14	0.13	0.14	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15
		0.82	0.97	1.11	1.23	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37
	福岡県	0.12	0.11	0.17	0.16	0.16	0.15	0.17	0.18	0.17	0.17	0.15	0.19	0.20	0.21	0.21	0.24	0.19	0.25
		0.72	0.83	1.00	1.16	1.13	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26	1.28	1.30	1.33	1.32	1.38
	福岡	0.14	0.15	0.20	0.21	0.19	0.19	0.20	0.23	0.22	0.22	0.25	0.27	0.26	0.21	0.22	0.26	0.21	0.26
		0.73	0.88	1.08	1.29	1.20	1.23	1.27	1.32	1.35	1.44	1.51	1.54	1.50	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49
	北九州	0.10	0.02	0.15	0.12	0.14	0.09	0.07	0.07	0.09	0.10	0.12	0.15	0.16	0.16	0.15	0.14	0.12	0.16
		0.81	0.83	0.98	1.10	1.06	1.06	1.07	1.09	1.13	1.19	1.24	1.28	1.24	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22
	筑豊	0.07	0.07	0.08	0.10	0.06	0.07	0.07	0.11	0.13	0.10	0.09	0.15	0.18	0.15	0.16	0.18	0.17	0.21
		0.60	0.67	0.75	0.85	0.80	0.81	0.85	0.91	0.95	0.93	0.93	0.96	0.98	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02
	筑後	0.09	0.14	0.13	0.15	0.14	0.13	0.15	0.18	0.19	0.19	0.17	0.18	0.21	0.21	0.19	0.19	0.20	0.24
		0.63	0.77	0.90	1.05	0.98	1.01	1.05	1.09	1.11	1.17	1.17	1.20	1.19	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25
新規求人倍率	全国	0.21	0.21	0.16	0.17	0.16	0.20	0.17	0.16	0.21	0.15	0.30	0.22	0.16	0.29	0.31	0.22	0.19	0.18
		1.32	1.53	1.69	1.86	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02
	福岡県	0.18	0.15	0.19	0.22	0.27	0.11	0.26	0.28	0.19	0.23	0.35	0.19	0.24	0.30	0.37	0.28	0.20	0.36
		1.16	1.31	1.50	1.72	1.76	1.58	1.75	1.79	1.71	1.84	1.90	1.76	1.79	1.90	1.98	1.92	1.96	1.94
有効求人数		13.2	6.9	10.3	9.9	10.6	10.1	8.3	9.6	11.9	12.1	9.0	10.7	12.0	10.0	11.7	10.8	6.9	12.2
		80,036	85,542	94,393	103,750	101,114	99,964	102,925	106,802	104,692	101,934	104,731	112,831	118,235	109,927	106,150	107,348	108,111	112,152
新規求人数		10.8	5.2	8.7	8.4	14.3	▲ 0.3	7.0	12.3	9.0	11.1	5.3	11.2	12.3	3.8	12.8	9.4	▲ 0.9	22.6
		363,300	382,150	415,396	450,260	40,437	32,648	37,268	41,636	34,351	34,379	41,900	42,014	40,129	37,842	37,101	39,532	40,085	40,040
有効求職者数		▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 6.7
		111,557	102,657	94,751	89,299	92,311	89,632	89,682	89,873	85,636	78,842	78,521	82,851	88,534	92,450	91,663	88,877	84,466	83,629
新規求職者数		▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 5.5	0.4	▲ 1.4	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 11.7	1.7
		313,888	292,572	277,276	262,082	21,113	19,570	21,673	22,293	17,679	15,071	20,997	23,363	23,426	27,756	21,775	20,115	18,649	19,901
就職件数		2.5	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 12.5	▲ 9.0	2.1	▲ 5.8	▲ 12.5	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 11.5	▲ 0.6
		94,650	91,854	88,334	84,104	7,111	6,152	6,830	7,317	6,404	5,340	5,300	6,774	9,015	7,378	7,224	7,383	6,296	6,115
雇用保険適用事業所数		1.2	1.7	2.1	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
		81,131	82,548	84,299	85,843	85,866	86,051	85,681	85,908	85,700	85,868	86,004	86,235	86,441	86,871	87,194	87,464	87,678	87,839
雇用保険被保険者数		1.3	1.4	1.7	1.8	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8
		1,525,101	1,546,228	1,573,013	1,602,022	1,605,285	1,603,874	1,603,408	1,603,219	1,608,004	1,611,859	1,606,148	1,606,586	1,607,656	1,600,576	1,621,045	1,631,213	1,632,310	1,633,026
資格取得者数		3.0	3.4	1.9	0.6	0.6	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 3.5	5.5	2.7	▲ 11.5	5.2	▲ 1.2	▲ 13.0	6.7	5.5	▲ 8.9	9.6
		336,210	347,569	354,293	356,273	29,346	22,938	24,356	28,327	24,695	23,543	20,042	24,328	26,279	47,741	47,366	34,988	26,722	25,136
資格喪失者数		3.5	0.8	2.3	0.4	2.6	5.0	2.3	2.0	4.0	5.6	▲ 4.2	4.8	▲ 7.8	▲ 5.0	2.6	▲ 2.1	▲ 4.0	2.3
		318,536	321,036	328,399	329,764	26,434	24,790	25,012	28,935	21,041	19,747	26,227	23,440	26,001	54,494	26,270	24,639	25,365	25,355
受給者実人員(一般)		▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 3.9	0.4	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 5.0	▲ 7.2	▲ 10.7	▲ 4.0
		27,841	24,982	22,909	21,812	23,843	24,737	23,931	23,048	21,441	21,269	19,812	19,620	19,397	18,232	20,144	22,065	21,288	23,739
完全失業率 全国		4.3	3.9	3.5	3.3	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	4.0(4.3)			3.6(3.7)			3.1(3.4)			3.6(3.6)			※	

(注)1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成28年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成28年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、第1三半期終了時点の「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を公表（平成28年9月）→分析結果に基づく業務改善を次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成29年6月）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成28年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成28年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	8月実績	累 計	目標件数	8月実績	累 計	目標件数	7月実績	累 計
福岡労働局	76,624	5,694	32,007	78,947	5,964	33,190	23,500	2,306	9,313
福岡中央所	11,956	849	4,841	20,465	1,558	8,439	4,670	424	1,701
飯塚所	3,549	253	1,473	3,329	226	1,441	913	90	371
大牟田所	4,433	323	1,885	3,996	315	1,712	970	94	366
八幡所	7,246	553	3,097	7,197	547	3,155	2,322	270	913
久留米所	8,258	603	3,501	7,741	549	3,310	2,102	199	894
小倉所	8,017	616	3,338	9,333	704	3,760	2,125	214	860
直方所	2,462	193	1,082	1,961	145	858	467	48	205
田川所	2,751	192	1,086	2,241	167	884	587	65	244
行橋所	2,980	224	1,263	2,558	205	1,057	798	81	362
福岡東所	7,318	565	3,015	6,778	549	2,837	2,797	235	1,084
八女所	2,894	213	1,266	2,888	189	1,168	651	71	290
朝倉所	1,857	121	702	1,518	156	705	380	47	182
福岡南所	7,489	601	3,168	6,285	464	2,672	3,299	346	1,293
福岡西所	5,414	388	2,290	2,657	190	1,192	1,419	122	548

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数
※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡中央公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	11,956	3,992	33.4%	求職データ入力状況把握ツールを利用し、求職条件や相談記録の入力状況の点検を行いました。求職データの各項目ごとの入力割合は90%以上と目標を達成しており、また相談記録の21文字以上でマッチングに資すると判断されるものの割合も97%と目標を達成しています。 なお、相談記録の未入力、内容が乏しいものについては、相談記録の入力者に次長または統括から個別指導を行い改善に努めましたが就職件数は目標を8.4%下回る結果となりました。	次期も引き続き、目標達成に向けた具体的取組内容を実施します。 マッチングに資する相談記録の入力については点検を行い、ミーティングや個別指導時に好事例を示しながら、指導、周知の徹底をはかるとともに、ミーティング時に数字を示して、目標達成のための意識付けをさらに強化してまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	20,465	6,881	33.6%	求職者に対して、わかりやすい求人の作成支援や、求人事業所の様子がわかる画像情報の登録を積極的にすすめ、求職者が応募しやすい求人となるようとりくんできました。しかし、新規求職者が9%以上減少していることなどにより、昨年度に比べ求人充足件数が11%減少となりました。	求人受付窓口及び事業所対応時に、求職者の現状を説明したうえで、仕事内容の明確化や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努めてまいります。 また、正社員化に向けて、支援制度や助成金制度・他社の状況を周知案内し、正社員化転換についても積極的に取り組みます。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	4,670	1,277	27.3%	前期に引き続き担当制による職業相談を実施しました。具体的内容は窓口相談時に適合する求人を選定し提案、あらかじめ選定しておいた求人を来所時に提案する計画紹介、適合する求人を選定し電話等で来所を勧奨し提案する来所勧奨型紹介などを実施しました。 求職受理の際には「就職活動についてのアンケート」を実施し、緊要度の把握とハローワークのサービスメニューの案内を行い、すぐにマンツーマン支援が必要な場合、説明会や初回認定日前であっても支援を開始しています。しかし、6月末までの早期再就職件数は目標を3.1%下回る結果となっています。	次期も担当者制、初回認定日相談に加え、初回認定日以前の支援を実施し、より一層の効果的な支援を図ってまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

飯塚公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	3,549	1,220	34.4%	新規求職者数は昨年度と比較して9.4%減少、特に45歳～55歳の求職者が前年同月比で14.8%と減少しています。それに比例して紹介件数も17.7%と減少しています。このため就職件数も対前年度比で5.9%の減少となりました。この様な状況の中で、「適格紹介」や「プラスサービス」等をはじめ求職者に寄り添った職業相談・紹介を実施した結果、紹介成功率は4.5ポイント昨年度を上回っています。	マンツーマン支援を強化し、個々の求職者のニーズに沿った「プラスサービス」を行い、提案紹介等を実施します。また、訓練担当者を充足会議に参加させ情報の共有を行います。さらに管理者等による、職員・相談員へのヒアリングを行い意識改革に努めてまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	3,329	1,215	36.5%	新規求人数は昨年度と比較して数で272件増加し新規求職者が9.4%減少している状況下で、事業所側のニーズを的確に求人票に反映し、ミスマッチを極力少なくしていますが、求人充足数は対前年比で2.8%減となっています。	求職者にわかりやすい求人票の作成を心がけ求人と求職のミスマッチの減少をめざし、正社員求人の確保については事業所に機会あるごとに働きかけを行います。また、医療、介護、建設関係等の人材不足求人を対象としたミニ面談会等を企画していきます。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	913	281	30.8%	新規求職者も昨年に比べ減少し、資格決定件数も対前年度比5%減少している状況の中、ミスマッチを無くし、給付制限中の来所勧奨、再就職した場合のメリット等を説明していますが、雇用保険の早期再就職件数に繋がっていない状況にあります。	アンケート等により受給者のニーズを的確に把握し、初回認定日におけるきめ細かな職業相談、マンツーマン支援、個々人の受給者に沿って早期再就職した場合のパンフレット(受給額がわかる)等を使用しての再就職手当の詳しい説明を引き続き実施していきます。また、給付制限中の受給者には来所勧奨を行ってまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告（第1三半期）

大牟田公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 （常用） （7月末現在）	4,433	1,562	35.2%	昨年度に比べ新規求職者は12.7%と大きく減少（特に若年者の減少が著しい：35歳未満34.5%減）していますが、求職者の希望にあった求人の提案や応募書類作成指導、マンツーマンによる支援などを実施した結果、昨年度に比べ就職件数は5.6%の減少にとどまっています。	引き続き、雇用保険説明会時や総合受付等で職業相談窓口の利用を促します。なお、応募書類の作成指導や面接指導など本人の状況にあった支援を行ってまいります。また、職種別担当者制、個別支援等によりきめ細かな就職支援を推進することとします。
求人充足件数 （常用） （7月末現在）	3,996	1,397	35.0%	求職者が理解しやすい求人の作成支援や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる応募しやすい求人への取組を実施していますが、昨年度に比べ新規求職者が12.7%減少していることにより、充足件数が12.1%の減少となりました。 なお、求人数は増加しているものの医療、福祉、建設等の人材不足の職種が多く、マッチングが困難であることも充足件数が増加していない一因となっています。	求人受理の際や事業所訪問の際に、引き続き求人条件緩和や正社員求人への転換を要請し、応募しやすい求人票作成に努めます。 また、職業相談部門と連携し、紹介・充足に至らなかった要因を把握し、求人充足に結び付けることを推進します。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 （6月末現在）	970	272	28.0%	昨年度と比べ、受給資格決定件数は7.8%減少しているものの、雇用保険説明会での求人状況や支援メニュー、早期再就職のメリット等の説明による就職意欲の喚起や初回失業認定日における全員の職業相談に取り組んだことにより、早期再就職件数は昨年度の2.2%の減少にとどまっています。	今までの取組を引き続き実施するとともに、マンツーマン支援の拡充、求人情報の提供や職業相談への来所勧奨等、就職意欲の喚起に努めます。 なお、求人検索機を雇用保険課に3台移設することとしています。また、就職支援ナビゲーター等による求人検索案内、職業相談窓口への誘導等を行い、雇用保険受給者の早期再就職を促進します。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

八幡公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	7,246	2,544	35.1%	求職者担当者制の就職支援や応募書類の作成指導を積極的に行いました。就職件数は昨年度に比べ5.9%減少しましたが、新規求職者で20歳から29歳までと60歳から65歳までの減少率が大きく、総数で昨年度に比べ8.9%減少したことが減少の一因となっています。	今後も、総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、担当者制による就職支援の増加や求職者をアピールする効果的な応募書類の作成指導に積極的に取り組むとともに、積極的に応募求人の提案を行ってまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	7,197	2,608	36.2%	求職者が理解しやすい求人内容の充実や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる求人への取組を行いました。昨年度に比べ新規求職者が8.9%減少しているなか、求人充足件数は昨年度に比べ2.8%の減少となっています。業種別では製造業で充足率が高い反面、介護事業での充足率が低い状況が続いています。	今後も、求人票の記載内容の充実を図り、積極的な求人情報の提供や所内掲示等のフォローアップを強化するとともに、求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請して求職者が応募しやすい求人となるよう努めてまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	2,322	643	27.7%	昨年度に比べ雇用保険受給者は7.7%減少しているものの、雇用保険説明会での早期就職支援ナビによる担当者制の就職支援の活用や初回認定日に職業相談窓口への誘導を行うことで早期の就職喚起に努めた結果、早期再就職件数は昨年度と比べて3.9%の減少に留めることができました。	今までの担当者制による就職支援を拡充するとともに、職業相談で積極的な求人情報の提供を行い早期再就職のメリットを説明することで就職意欲の喚起に努めてまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

久留米公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	8,258	2,898	35.1%	新規求職者数が昨年度に比べ9.6%減少しました。特に34歳以下の年齢層の減少幅が大きく、24歳以下の求職者については15%程度の大きな減少となりました。こうした求職者数減少の影響が大きく、マンツーマンによる就職支援や雇用保険受給者への職業相談に積極的に取り組みましたが、紹介件数を伸ばすに至らず、昨年度より就職件数は7.5%減少しました。	新規求職者数が減少傾向にありますが、職業相談窓口利用の呼びかけを強化し、応募書類の添削指導や面接対策等のセミナーへの誘導、マンツーマンによる就職支援にも引き続き積極的に取り組んでまいります。また雇用保険受給者については、雇用保険制度説明会において、ハローワーク支援メニューを積極的に案内し、早期再就職の意欲喚起を図ってまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	7,741	2,761	35.7%	求職者にとって理解しやすく、かつ応募の検討がしやすい求人となるよう、求人事業所画像情報の収集や労働条件を含めた仕事内容の詳細な聞き取りに努め、正社員求人への転換要請にも取り組みましたが、求職者数の減少やそれに伴う紹介件数の減少が影響し、求人充足件数は昨年度より5.1%減少しました。	求人倍率の改善等により、求人者にとっては人材確保がより難しくなることが想定され、魅力的な求人となるよう、求人受付窓口や求人事業所訪問等により、積極的な求人者支援に取り組んでまいります。また求人者・求職者のマッチングを強化するため、求人者・求職者双方への情報提供を実施してまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	2,102	695	33.1%	昨年度に比べ雇用保険受給者は9.7%減少しましたが、雇用保険説明会を活用したハローワーク就職支援メニューの積極的な案内や、初回失業認定日を活用した職業相談の実施により、雇用保険受給者の早期再就職件数は、昨年度に比べ14.1%と大きく増加し、就職意欲の喚起など早期再就職に向けた取り組みは良好な結果を得ています。	引き続き、雇用保険説明会を活用したハローワーク就職支援メニューの積極的な案内を実施し、失業認定日には求職活動の状況を聴取する等、きめ細やかな職業相談を実施してまいります。また受給手続き間もない求職者には、再就職手当制度について、具体的な受給金額を提示する等による制度活用を促し、早期再就職を図ってまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告（第1三半期）

小倉 公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 （常用） （7月末現在）	8,017	2,722	34.0%	昨年度に比べ、新規求職者は6.8%減少（特に、29歳以下の求職者が対前年同期比15.4%減）しており、職業相談窓口において、マンツーマンによる就職支援を求職者に促し、応募書類の作成指導や求人の提案による積極的な紹介、また、複数紹介、採否確認の徹底に取り組みましたが、就職件数は、昨年度に比べ新規求職者の減少幅とほぼ同程度の6.4%の減少となりました。	引き続き、初回講習、雇用保険説明会や新規登録時に職業相談窓口の積極的な利用を促し、マンツーマン支援対象者の取り込みを強化し、求人の提案等、きめ細かな相談・紹介を行い、複数紹介等応募可能な求人への紹介を増やすことにより、就職件数の増加に繋げてまいります。また、総合案内では、求人情報検索後の来所者へ、職業相談窓口の利用を促す声掛けを積極的に行ってまいります。
求人充足件数 （常用） （7月末現在）	9,333	3,056	32.7%	求職者にとって理解しやすく、内容が正確な求人及び画像情報を提供し、イメージの湧く求人の作成の取組みを実施しましたが、新規求人数は昨年に比べ5.3%増加しているものの、新規求職者が昨年に比べ6.8%減少していることにより、昨年度に比べ求人充足件数が12.1%の減少となりました。なお、約7割の求職者が正社員を希望していますが、正社員求人が全求人数の44.3%（4月～7月平均）と不足していること並びに事務職及び介護職の求人でミスマッチが生じていることも一因となっています。	求職者にとって内容が理解しやすい求人となるよう、求人受付窓口や事業所訪問時に、仕事内容等を詳細に聴取するとともに、画像情報の収集、求人条件緩和等により、応募しやすい求人となるよう求人内容の充実に努めます。なお、全求人数の正社員求人の割合は、4月の43.6%から7月には45.6%と増加しており、今後も、求人受付窓口及び事業所訪問時に、所独自のリーフレットを活用し、正社員求人の開拓や非正規求人の正社員求人への転換を働きかけ、正社員求人数の増加に繋げてまいります。
雇用保険受給者の早期再就職件数 （6月末現在）	2,125	646	30.4%	昨年度に比べ、雇用保険受給者は2,379人から、2,378人と横ばいとなっています。取組としては、雇用保険受給者に対する初回講習を雇用保険説明会よりも早い時期に実施し、マンツーマン支援等ハローワークの就職支援メニューの説明を行い、雇用保険説明会では、個々の再就職手当の額が表記された「あなたの早期再就職プラン」の手交を行う等、早期再就職意欲の喚起に取り組みました。また、初回の失業認定日における全員の職業相談の実施や、応募書類の作成指導に積極的に取組んだことから、再就職件数は昨年度に比べ3.9%の増加となりました。	新規求職者が減少傾向にある中、雇用保険受給者の増加の可能性も低いと考えられるため、早期再就職件数を増加させるために、引き続き、今までの取組を強化し、マンツーマン支援の拡充や、複数紹介等、紹介時はもとより、初回講習、初回認定日の職業相談時等様々な場面で早期再就職意欲の喚起に努めてまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

直方公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	2,462	889	36.1%	昨年度に比べて新規求職者が7.5%減少している状況の中で、総合受付等で職業相談窓口への誘導を行い、マンツーマンによる就職支援や求人情報提供、面接指導、応募書類作成指導といったプラスワンサービス等に取り組んだ結果、就職件数は昨年度に比べ5.1%の減少にとどまりました。なお、新規求職者の減少については、45歳未満の若年層が顕著でした。	今後も新規求職者の増加は見込まれないことから、総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、更なる積極的な求人情報提供や、面接指導、応募書類作成指導等、プラスワン・プラスツーサービスを積極的に取り組んでまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	1,961	713	36.4%	昨年度に比べ新規求職者が7.5%減少していることや、求職者が希望している正社員求人が全求人数の39.2%と不足し、介護・福祉分野等でミスマッチが大きい状況の中で、求職者が理解しやすい求人票の作成指導や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者が容易にイメージできる応募しやすい求人への取り組みを実施した結果、求人充足件数は昨年度に比べ1.7%の減少にとどまりました。	今後も求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員を中心とした求人の確保と求人票に記載された内容以上の情報収集を行い、求職者が応募しやすい求人となるよう取り組んでまいります。なお、事業所訪問については、職員による訪問を積極的に展開してまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	467	157	33.6%	昨年度に比べて受給者実人員(6月末現在)が6.0%減少している状況の中で、雇用保険説明会時に行う初回講習で支援メニューの説明や早期就職のメリットの説明を行いました。また、初回認定・給付制限明けに係る認定時でのプラスワンサービス等により、再就職件数は昨年度に比べ18.9%の増加となりました。	引き続き、初回認定時、給付制限明けの認定時において、積極的な情報提供、面接指導、応募書類作成指導を行ってまいります。また、給付制限期間中の来所勧奨送付文書等の内容も工夫してまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

田川公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	2,751	894	32.5%	求職者のニーズに合った求人の提案や求人情報の提供に積極的に取り組んでいますが、昨年度に比べ新規求職者が10.0%減少していること、また、年齢別では45歳未満の求職者が12.9%減少したことで、昨年度に比べ就職件数は13.4%の減少となりました。	引き続き求職者のニーズに合った求人の提案や求人情報の提供に積極的に取組むとともに、雇用保険説明会時に総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、ハローワークの支援メニューを説明し、雇用保険受給者のマンツーマン支援対象者の増加及び応募書類の作成指導に積極的に取り組んでまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	2,241	717	32.0%	マッチング対策会議で支援対象求人の選定し、対象求人に対する条件緩和指導、窓口での提案紹介等の求人充足支援や求人事業所の画像情報の取集を行い、求人票の記載内容以上のより詳細な情報の提供を求職者に行いましたが、実施が5月上旬からとなったため支援予定数を下回りました。また、新規求職者が昨年同期に比べ10.0%減少し紹介件数も14.6%減少したこと等により目標数を14.7%下回りました。	マッチング対策会議において求職者にとって魅力のある求人を支援対象求人として選定し、アピールポイントを確実に伝えることとして紹介・充足につなげてまいります。また、紹介に至った求人の分析を行い求人者に還元し条件緩和等を促すとともに、提案紹介等を積極的に行い求人充足支援に取り組んでまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	587	179	30.5%	就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や求職者のニーズに合った求人の提案に取り組んだ結果、早期再就職件数は昨年度に比べ16.2%の増加となりました。	引き続きマンツーマン支援の拡充や応募書類の作成指導に積極的に取組むとともに、雇用保険説明会時や初回の失業認定日における職業相談の際に、「あなたの再就職プラン」を活用し、早期再就職意欲の喚起に努めてまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

行橋公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	2,980	1,039	34.9%	求職者に対する求人情報の提供、応募求人の提案、マンツーマン就職支援、応募書類作成指導の実施及び採否確認の徹底等について積極的に取り組みましたが、就職件数は昨年度同期に比べ4.8%減少しており、今期の目標に対する進捗率も96.7%と、3.4ポイント不足した状況となっています。 これは新規求職者数が昨年同期と比べ7.4%減少していることが主な要因と捉えています。	引き続き、求職者に対する支援を積極的に実施していくとともに、相談窓口の利用勧奨を図るため、総合受付における声掛け、窓口利用案内表示の改善等を行ってまいります。 また、スタッフの能力向上のために、各種ミーティングや研修を随時実施してまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	2,558	852	33.3%	法令順守及び詳細で分かりやすい内容となる求人の作成支援、求人事業所の外観・仕事風景等の画像情報の収集・公開等、充実した求人情報の提供を図り、より多くの求職者の応募を促すことに取り組みました。 特に、正社員求人を多く確保するため、事業所訪問時や求人受付窓口において、事業所に対し正社員求人への転換に係る働きかけを積極的に実施した結果、正社員求人数については、昨年度同期に比べ2.7%増と一定効果が出ています。 求人充足件数は、新規求職者数の減少の影響から、昨年同期に比べ8.8%の減少となりました。	引き続き、前期同様の取組を推進します。 また、早期充足の観点から、求人充足会議の回数を増やすとともに、正社員求人を中心とした求人者担当制による各種情報提供等の求人者サービス支援を行い、充足件数の向上、とりわけ正社員求人の早期充足に努めてまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	798	281	35.2%	受給資格決定件数が昨年同期と比べ9.2%増となったことありますが、雇用保険受給手続き時、雇用保険説明会時、初回認定日相談時等に、全雇用保険受給者に対して、当所の就職支援メニューや再就職手当活用による早期再就職のメリットの説明の実施及び積極的な応募勧奨による職業紹介に取り組んだことより、就職件数は昨年同期と比べ28.3%増となり、取組の効果も出ていると捉えています。	引き続き、前期同様の取組を実施しますが、特に、雇用保険説明会時、初回認定日相談時における早期就職によるメリットの説明の徹底、マンツーマン支援(サポートコーナー)への誘導の積極的実施に取り組みます。 また、給付制限期間中の受給者への支援(働きかけ)の拡充について検討してまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

福岡東公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	7,318	2,450	33.5%	昨年度に比べ新規求職者は、10.6%減少し、それに伴い就職数も減少しています。就職数は年間目標の1/3を超えていますが、昨年度と比べると、13.5%の減少となっています。 窓口利用率(相談件数/検索機利用者数)は昨年度を2.7ポイント上回っており、相談率(相談件数/新規求職者数)でも4.1ポイント上回っているにもかかわらず、紹介数、就職数が伸び悩む要因は、求人・求職者とも、その質の変化によることが予想されます。	新規登録時の対応を重点化し、ハローワークのサービスメニュー(各種セミナー、応募書類の添削、担当者制等)の説明を徹底することで、利用促進につなげてまいります。 また、総合案内やフロアマネージメントの体制強化を図り、検索機利用者に対する声掛け等、職業相談窓口の利用を促してまいります。 さらに担当者制の推進を図り、個別面接対策や応募書類の作成指導に取り組むとともに、積極的に応募求人の提案を行ってまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	6,778	2,288	33.8%	求人が充足するための条件整備を徹底し、求職者が理解しやすいよう「仕事内容」欄の充実を図り、求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者が良いイメージを持ち、応募しやすい求人への取組を実施していますが、昨年度に比べ新規求職者が10.6%減少しており、また新規求人の業種・職種の偏りの大きさから、昨年度に比べ求人充足件数が11.4%の減少となりました。 新規求職者については、ほぼどの世代も減少傾向にありますが、特に45歳未満の男性と40歳代前半の女性の減少が目立っています。新規求人の増加については、医療・福祉、小売、建設の分野に偏っています。	求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努めます。 また、「仕事内容」欄について、求職者の立場に立ったアドバイス等を行ってまいります。 特にフォローアップ訪問に力を入れ、求人者に対する求職情報の提供等求人者サービスについても積極的に行ってまいります。
雇用保険受給者の早期再就職件数 (6月末現在)	2,797	849	30.4%	昨年度に比べ雇用保険の資格決定件数が5.3%減少(6月末)しているものの、雇用保険説明会でのハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や応募書類の作成指導に積極的に取り組んだことから、第1三半期6月末の時点で早期再就職件数849件、6月時点の目標達成率111.9%と順調に推移しています。 また、再就職手当の活用状況について、624件(6月末)と昨年度と比べ17.7%増加しています。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充や認定日相談の見直し、職業相談のための来所を電話により促す等、就職意欲の喚起に努めてまいります。 また、再就職手当の活用について、引き続き資格決定時、初回説明会、初回認定日相談において繰り返し制度の説明、活用促進を行うってまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

八女公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	2,894	1,053	36.4%	新規求職者は昨年度より65歳以上が20.4%増と増加傾向にありましたが、全体で9.9%減少しました。特に20歳代が19.2%減少しました。対策として、セミナーの開催、情報提供、応募書類作成相談等プラス1・プラス2サービスに積極的に取り組んだことから、就職件数は昨年度に比べ1.4%の微減となりました。	雇用保険説明会時・失業認定日や求人検索後の職業相談窓口の利用を促し、利用者個々の状況に合わせた就職支援や応募書類の作成相談に取り組むとともに、更に、積極的な情報提供や応募求人の提案を行ってまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	2,888	979	33.9%	求職者が理解しやすい求人票の作成指導や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる応募しやすい求人への取組を実施しています。昨年度に比べ新規求職者が1.4%減少していますが、求人充足数は1.1%の若干の増加となりました。充足については、産業別で製造業(46%)、運輸業・郵送業(46%)、卸売業・小売業(37%)、職業別では事務的職業(59%)、生産工程の職業(45%)、運輸・清掃・包装等の職業(42%)で充足が円滑にすすんでいます。 求人受理時に、求人内容や募集人数の適正化など見直しを行っている影響もあり、求人数が減少しています。	求人受付窓口及び事業所訪問時に、管内の求人や求職者の情報提供を行い正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるように取り組んでまいります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	651	219	33.6%	雇用保険受給者は昨年度より7.0%減少しているものの、受給手続時や雇用保険説明会での就職支援メニューの説明や初回失業認定日における再就職手当を活用した早期再就職の意欲喚起及び応募書類の作成相談、求人情報の提供等に積極的に取り組んだことから、再就職件数は昨年度に比べ9.0%の増加となりました。	今までの取組に加え、マンツーマン支援の拡充による積極的な就職支援を行います。また給付制限中の情報提供に取り組む等、就職意欲の喚起に努めてまいります。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1三半期)

朝倉公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	1,857	581	31.3%	マンツーマンによる就職支援や応募書類の作成支援、窓口での求人提案等に積極的に取り組みましたが、昨年度に比べ新規求職者数は11.2%減少し、特に29歳以下が24.0%減と大幅な減少となったことにより、就職件数は昨年度に比べ17.9%の減少となりました。	引き続き、雇用保険説明会時や総合受付等で職業相談窓口の利用を促し、マンツーマン支援対象者の増加及び応募書類の作成支援に取り組むとともに、積極的に求人の提案を行います。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	1,518	549	36.2%	求職者が理解しやすい求人票の作成支援や求人事業所の画像情報の収集を行うなど、求職者がイメージできる応募しやすい求人への取組を実施していますが、昨年度に比べ新規求職者が11.2%減少していることにより、求人充足件数は昨年度に比べ6.3%の減少となりました。	引き続き、求人受付窓口及び事業所訪問時に正社員求人への転換や求人条件の緩和を要請し、求職者が応募しやすい求人となるよう努めます。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	380	135	35.5%	昨年度に比べ雇用保険受給者は13.3%減少していますが、雇用保険説明会でのハローワークの就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起、初回の失業認定日における職業相談の実施や応募書類の作成支援に積極的に取り組んだことから、再就職件数は昨年度に比べ20.5%の増加となりました。	今までの取組に加え、電話によりマンツーマン支援の拡充や職業相談のための来所を促す等、就職意欲の喚起に努めます。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告(第1・三半期)

福岡南公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	7,489	2,567	34.3%	昨年同月比、新規求職者は12%減少、年齢別では35歳未満で16%減少(特に20～24歳は顕著)するものの、就職件数においては、求職者のニーズに沿った適格な紹介が図られたことにより、昨年度比9%の減少に留まりました。	求職者のニーズに沿った効果的なサービス(マンツーマン支援・応募書類作成の指導等)の充実・提案や、応募機会を図るため、積極的な応募求人への提案の取組みを推進いたします。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	6,285	2,208	35.1%	求職者が理解しやすいように、仕事の内容欄の充実を図ると共に、事業所に対して画像のメリットを説明後協力をいただき、求職者の目線による画像情報収集に努め、よりイメージできるように画像提供を推進していますが、新規求職者の減少傾向に伴い、管内におけるサービス・建設関係の職業においては、ミスマッチが見受けられ、求人充足件数5%の減となりました。また、正社員求人の推進も図るものの、全求人数の47%であることも一因と思われます。	求人受理・事業所訪問時において、一因でもある正社員求人への転換や、求人条件緩和の要請を継続すると共に、求職者目線による画像情報等の収集・充実を図ります。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	3,299	947	28.7%	雇用保険受給者は、前年同月比において8%減少となっていますが、雇用保険説明会にて就職支援メニューの説明による就職意欲の喚起を実施しています。また、初回認定日による呼出し相談にてマンツーマン支援等への誘導等の取組みにより、早期再就職においては、前年同月比において3%の増加となりました。	引続き、就職意欲の喚起及び就職支援等への誘導を継続するとともに、本年度7月から30歳未満の若年者について、雇用保険の認定時間を午後に変更することで、職業相談窓口におけるマンツーマン支援等の充実を図った誘導に努めています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務に係る主要指標の中間報告（第1三半期）

福岡西公共職業安定所

項目	年間目標	実績	目標 達成率	進捗状況の分析	目標達成に向けた年度後半の取組
就職件数 (常用) (7月末現在)	5,414	1,902	35.1%	新規求職者数が昨年度に比べ9.4%減少し、紹介件数も8.0%減少しているものの、マンツーマンによる個別支援や各種就職支援セミナー開催による応募書類の添削支援や面接対策支援、相談窓口での応募求人の提案などに積極的に取り組んだ結果、紹介成功率は昨年度と比べ0.3%向上し、就職件数も昨年度と比べ6.5%の減少に留まっています。	雇用保険初回説明会や総合受付で相談窓口の利用を促すとともに、認定日を活用した職業相談を引き続き実施し、相談件数及び紹介件数の向上に取り組めます。 また、マンツーマンや就職支援セミナーによる再就職支援の取組も引き続き実施するとともに、提案紹介やミニ面接会の開催等についても積極的に取り組み、マッチングの強化に努めてまいります。
求人充足件数 (常用) (7月末現在)	2,657	1,002	37.7%	新規求職者数が昨年度に比べ9.4%減少する中、わかりやすい求人の作成や庁舎内の求人の掲示方法の工夫及び求人情報誌の充実に取り組むとともに、求人充足会議後の情報共有を強化することにより、求人充足件数は昨年度に比べ0.8%の増加となりました。求人数が増加する一方で、天神・博多エリアなど管外求人への応募も増えていることから、管内の良質求人の確保や求職者に対するより効果的な情報提供を行っていく必要があると考えています。	これまでの取組を引き続き実施していくとともに、受理後2～3週間経過後の未充足求人についてはフォローアップの充実を図るなど、求人充足会議を中心とした充足支援に取り組めます。 また、事業所訪問を積極的に行い、良質求人の確保や求人条件緩和要請、求人者の人材ニーズの把握や画像情報の収集等に取り組む、求人の充足に繋げていきます。
雇用保険受給者の 早期再就職件数 (6月末現在)	1,419	426	30.0%	雇用保険受給者に対しては、初回説明会において早期再就職のメリットやハローワークの支援メニューを説明して就職意欲の喚起を図っています。 また、支援メニューの利用希望者に対しては、再就職支援のための資料・情報を送付するほか、認定日における職業相談や応募書類の添削指導などにも積極的に取り組みました。 これらの取組の結果、雇用保険受給者数は昨年度に比べ6.1%減少しましたが、早期再就職件数は昨年度に比べ10.4%の増加となりました。	これまでの取組を引き続き実施していくとともに、人材不足分野での就職を希望する求職者等に対するマンツーマン支援に積極的に取り組みます。 また、認定日の呼出相談など雇用保険認定窓口から職業相談窓口への誘導を積極的に実施し、早期再就職の促進に取り組めます。

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 28 年 8 月分)

○有効求人倍率（季節調整値）は 1.24 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.1% 増と 7 か月連続で増加した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.5% 増と 2 か月連続で増加した。

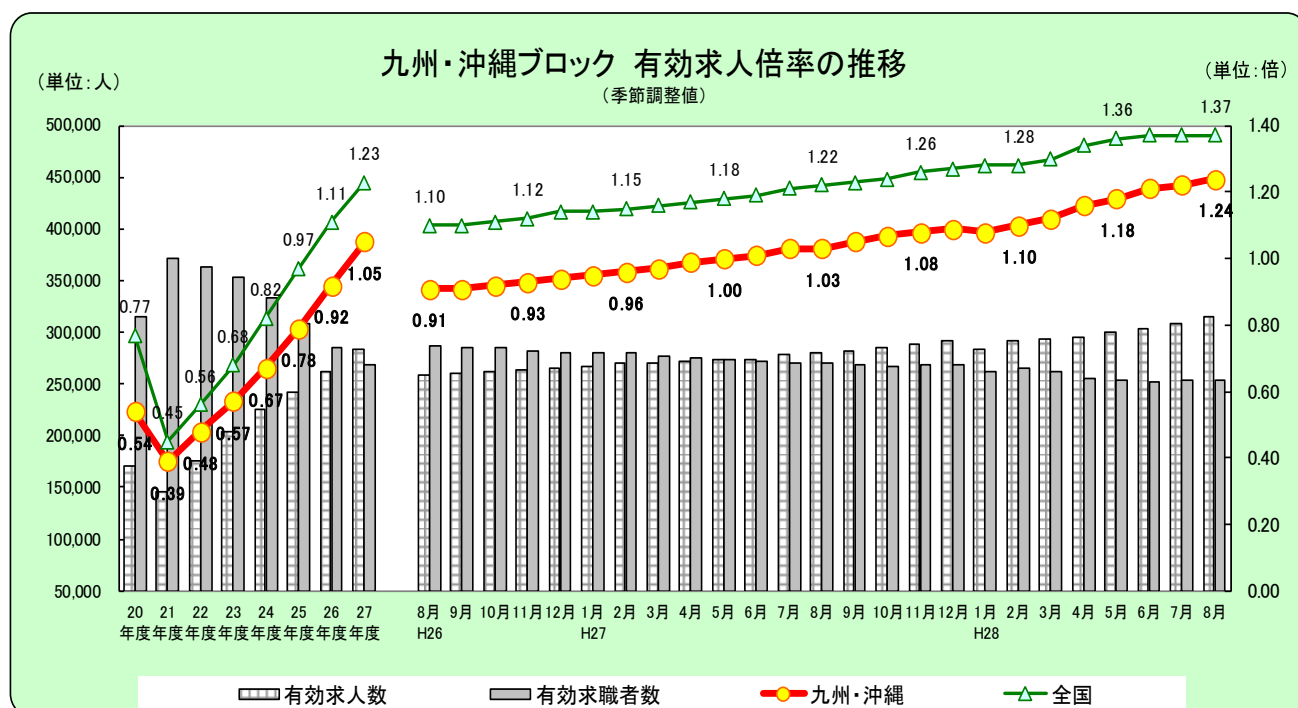
○新規求人倍率（季節調整値）は 1.80 倍となり、前月を 0.05 ポイント上回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.6% 増と 2 か月連続で増加した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.6% 減と 2 か月ぶりに減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 17.7% 増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 1.9% 増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	1.16	1.18	1.21	1.22	1.24							
平成27年度	0.99	1.00	1.01	1.03	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.10	1.12
平成26年度	0.86	0.87	0.88	0.90	0.91	0.91	0.92	0.93	0.94	0.95	0.96	0.97

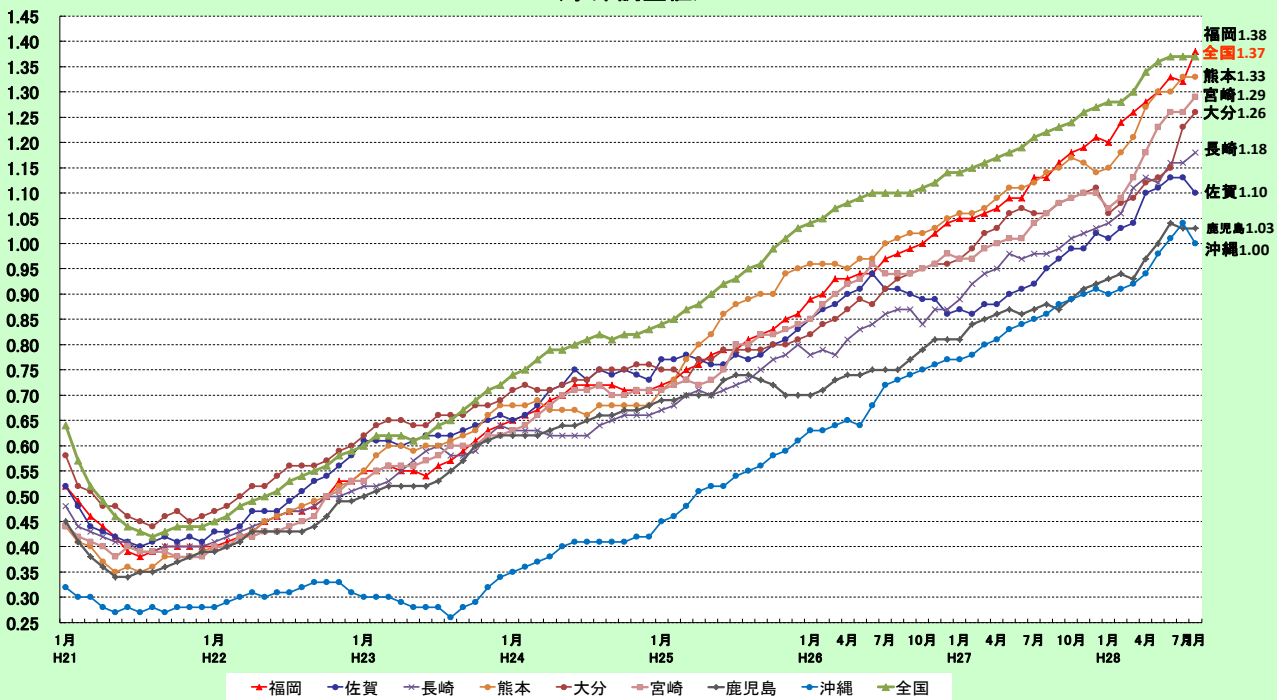
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	295,744	299,521	303,718	307,709	314,137							
平成27年度	271,832	274,247	274,149	277,976	279,727	281,869	285,112	288,864	292,437	283,613	291,729	293,848
平成26年度	250,645	253,120	256,181	257,039	259,257	260,634	261,789	263,920	264,626	266,334	269,352	269,343

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	255,964	254,042	251,944	253,000	254,158							
平成27年度	275,925	273,212	272,347	271,145	270,383	268,520	267,458	268,374	269,108	262,569	265,073	261,851
平成26年度	292,397	291,077	291,002	286,801	286,395	285,623	284,534	282,656	280,037	280,674	280,496	276,336

※数値は季節調整値。H27.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

(単位:倍)

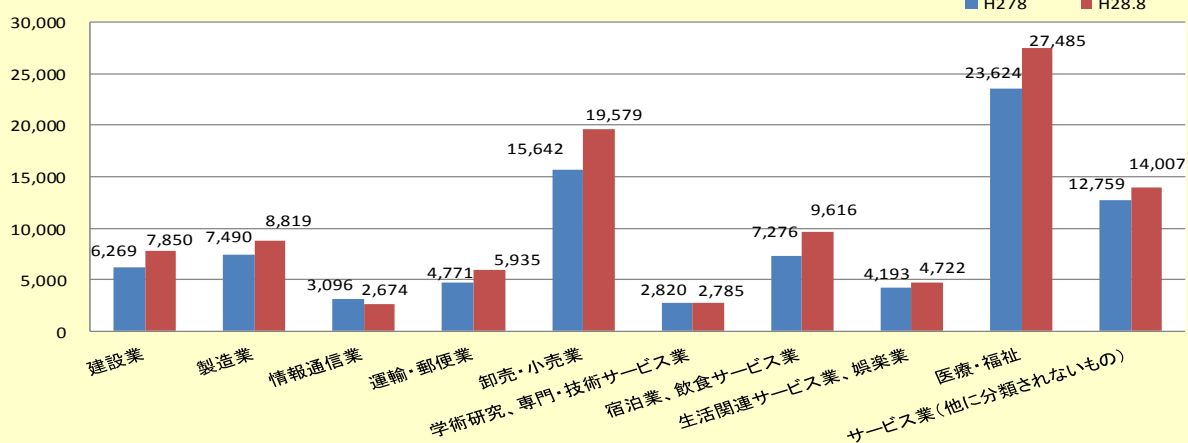


	8月	9月	10月	11月	12月	H28 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月差
全国	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	0.00
九州・沖縄	1.03	1.05	1.07	1.08	1.09	1.08	1.10	1.12	1.16	1.18	1.21	1.22	1.24	0.02
福岡	1.13	1.16	1.18	1.19	1.21	1.20	1.24	1.26	1.28	1.30	1.33	1.32	1.38	0.06
佐賀	0.95	0.97	0.99	0.99	1.02	1.01	1.03	1.04	1.10	1.11	1.13	1.13	1.10	▲ 0.03
長崎	0.98	0.99	1.01	1.02	1.03	1.04	1.06	1.11	1.13	1.12	1.16	1.16	1.18	0.02
熊本	1.14	1.15	1.17	1.16	1.14	1.15	1.18	1.21	1.27	1.30	1.30	1.33	1.33	0.00
大分	1.06	1.08	1.09	1.10	1.11	1.06	1.08	1.09	1.12	1.13	1.15	1.23	1.26	0.03
宮崎	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29	0.03
鹿児島	0.88	0.87	0.89	0.91	0.92	0.93	0.94	0.93	0.97	1.00	1.04	1.03	1.03	0.00
沖縄	0.86	0.88	0.89	0.90	0.91	0.90	0.91	0.92	0.94	0.98	1.01	1.04	1.00	▲ 0.04

産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	(25.2 %)	製造業	(17.7 %)
情報通信業	(▲ 13.6 %)	運輸・郵便業	(24.4 %)
卸売・小売業	(25.2 %)	金融・保険業	(3.6 %)
不動産業	(38.7 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 1.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(32.2 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(12.6 %)
医療・福祉	(16.3 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(9.8 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成28年8月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	19,901	1.7	3,567	1.4	6,006	0.4	6,311	▲ 0.6	4,908	▲ 0.1	5,097	3.7	8,069	3.4	5,816	5.3	59,675	1.9
季節調整値		21,473	1.9	3,856	▲ 1.6	6,486	2.3	6,633	▲ 6.8	5,210	1.2	5,306	▲ 2.9	8,439	▲ 0.3	6,130	▲ 3.7	63,533	▲ 0.6
2 新規求人数	人	40,040	22.6	5,685	7.1	10,114	14.7	14,072	14.0	9,025	18.9	10,053	23.0	13,032	14.4	9,016	12.1	111,037	17.7
季節調整値		41,761	1.3	6,036	4.2	10,896	9.8	13,579	▲ 4.1	9,374	▲ 2.5	10,329	11.5	12,847	5.4	9,761	2.8	114,583	2.6
3 有効求職者数	人	83,629	▲ 6.7	15,152	▲ 7.1	23,401	▲ 7.9	29,303	▲ 4.1	20,067	▲ 3.8	21,010	▲ 4.6	34,106	▲ 5.2	26,376	▲ 3.3	253,044	▲ 5.6
季節調整値		84,075	0.3	15,262	0.1	23,847	1.6	29,183	▲ 1.8	20,221	0.0	20,790	0.5	34,065	1.5	26,715	1.9	254,158	0.5
4 有効求人数	人	112,152	12.2	16,360	7.8	27,252	10.3	37,746	13.2	24,455	13.2	25,834	15.6	34,137	12.0	26,174	11.7	304,110	12.2
季節調整値		116,172	4.7	16,861	▲ 2.4	28,028	2.8	38,885	▲ 1.3	25,498	2.7	26,866	2.7	35,059	1.6	26,768	▲ 1.8	314,137	2.1
5 就職者数	人	6,115	▲ 0.6	1,407	3.7	2,331	8.9	2,559	3.3	2,108	7.3	2,185	▲ 3.0	3,278	3.1	1,801	▲ 0.1	21,784	2.2
6 紹介件数	件	26,169	▲ 5.4	4,424	▲ 1.3	8,081	0.9	7,355	▲ 11.6	6,313	▲ 4.4	7,248	0.2	9,775	▲ 0.2	6,949	1.1	76,314	▲ 3.4
7 新規求人倍率	倍	2.01	0.34	1.59	0.08	1.68	0.21	2.23	0.29	1.84	0.30	1.97	0.31	1.62	0.16	1.55	0.09	1.86	0.25
季節調整値		1.94	▲ 0.02	1.57	0.09	1.68	0.12	2.05	0.06	1.80	▲ 0.07	1.95	0.25	1.52	0.08	1.59	0.10	1.80	0.05
8 有効求人倍率	倍	1.34	0.22	1.08	0.15	1.16	0.19	1.29	0.20	1.22	0.18	1.23	0.21	1.00	0.15	0.99	0.13	1.20	0.19
季節調整値		1.38	0.06	1.10	▲ 0.03	1.18	0.02	1.33	0.00	1.26	0.03	1.29	0.03	1.03	0.00	1.00	▲ 0.04	1.24	0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,633	1.8	232	0.9	359	1.1	465	0.4	325	0.9	287	1.1	445	0.7	397	3.1	4,143	1.4
10 雇用保険 受給者実人員	人	23,739	▲ 4.0	3,632	▲ 8.7	6,007	▲ 3.7	11,590	36.3	5,927	3.8	5,273	▲ 5.7	7,853	▲ 5.3	5,743	▲ 3.7	69,764	1.1

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。